

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 篤紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉永 正紀

TEL 03-5368-8883

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,190	12.5	107	—	84	—	66	—
22年3月期第3四半期	1,947	△35.4	△11	—	△63	—	△378	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.28	—
22年3月期第3四半期	△18.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,257	1,838	55.2	88.97
22年3月期	3,331	1,774	52.0	85.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,798百万円 22年3月期 1,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	10.0	125	882.1	100	—	75	—	3.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	20,693,000株	22年3月期	20,693,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	481,093株	22年3月期	480,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	20,211,957株	22年3月期3Q	20,212,909株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短資は、金融商品取引法に基づく四半期報告レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短資の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済政策効果から一部で景気回復傾向が見られるものの、海外経済の減速や円高を背景に輸出の増加ペースが低下したことに加え、国内需要の低迷やデフレが継続しているため、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりなどにより、依然として厳しい状況で推移しております。一方で、国内外のキャリア・メーカー各社によるスマートフォンに対する取り組みが強化される中、iPhone等のスマートフォンは急速に普及し、シェアを拡大しております。これに伴い、スマートフォン向けアプリケーションストアは急速に拡大成長しており、今後さらにアプリケーション市場の成長が見込まれる状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により、ITサービス企業としての安定した事業基盤を固め、環境変化に対応できる組織体制を構築するとともに、市場ニーズに合わせた事業の拡大を目指してまいりました。なかでも、株式会社ソフィアモバイルにおきましてはSIMフリースmartフォンの販売を開始し、さらに、ソフィアデジタル株式会社におきましてもデジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）をiPhone及びiPadに対応させるなど、スマートフォン関連市場での販売活動も開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績としましては、売上が592百万円（前年同四半期は666百万円）となりました。損益面におきましては、営業利益35百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、四半期純損失8百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は575百万円（前年同四半期は637百万円）となりました。

[情報システム事業]

デジタルサイネージ端末（naniボ!、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム、市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースmartフォンの販売を行い、売上高は24百万円（前年同四半期は31百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は4百万円となりました。

[海外事業]

海外事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ73百万円減少し3,257百万円となりました。これは現金及び預金の増加額973百万円、有形固定資産の減少額35百万円、無形固定資産の減少額34百万円、投資その他の資産の減少額880百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ138百万円減少し1,418百万円となりました。これは短期借入金の増加額150百万円、その他流動負債の減少額105百万円、社債及び長期借入金の減少145百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加となり、自己資本比率は55.2%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は866百万円（前年同四半期は200百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少額及び営業保証金の減少額が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は41百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,750	70	45	22	円 銭 1 11
今回修正予想 (B)	2,800	125	100	75	3 62
増減額 (B-A)	50	55	55	52	—
増減率 (%)	1.8%	78.6%	122.2%	226.8%	—
前期実績	2,545	12	△41	△372	△18 43

(第3四半期および通期連結業績予想の修正の理由)

詳細につきましては、平成23年2月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しております内容をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,116	1,097,281
受取手形及び売掛金	402,671	461,617
有価証券	44,459	44,450
商品及び製品	55,411	28,036
仕掛品	—	85,400
原材料及び貯蔵品	11,756	—
その他	165,213	157,517
貸倒引当金	△2,220	△2,328
流動資産合計	2,748,407	1,871,973
固定資産		
有形固定資産	190,445	225,892
無形固定資産	108,867	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	178,321	166,577
敷金及び保証金	29,345	877,914
その他	52,127	124,184
貸倒引当金	△49,813	△78,119
投資その他の資産合計	209,981	1,090,556
固定資産合計	509,294	1,459,544
資産合計	3,257,701	3,331,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,635	171,058
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	16,166	42,753
その他	358,924	424,252
流動負債合計	1,282,726	1,238,064
固定負債		
社債	70,000	140,000
長期借入金	—	75,000
その他	65,978	103,768
固定負債合計	135,978	318,768
負債合計	1,418,704	1,556,832

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△496,902	△563,210
自己株式	△61,008	△61,001
株主資本合計	1,800,486	1,734,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△742	1,230
為替換算調整勘定	△1,556	△1,540
評価・換算差額等合計	△2,299	△310
新株予約権	40,810	40,810
純資産合計	1,838,997	1,774,685
負債純資産合計	3,257,701	3,331,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,947,707	2,190,699
売上原価	1,439,530	1,609,599
売上総利益	508,176	581,100
販売費及び一般管理費	519,634	473,916
営業利益又は営業損失(△)	△11,458	107,183
営業外収益		
受取利息	1,130	857
受取配当金	515	333
有価証券運用益	—	2,703
還付加算金	1,526	213
その他	677	958
営業外収益合計	3,850	5,066
営業外費用		
支払利息	12,410	12,356
為替差損	—	12,598
持分法による投資損失	41,623	1,331
その他	1,991	1,358
営業外費用合計	56,025	27,646
経常利益又は経常損失(△)	△63,633	84,604
特別利益		
投資有価証券売却益	19,765	—
保険解約返戻金	495	—
債務免除益	—	2,133
貸倒引当金戻入額	6,375	29,034
新株予約権戻入益	43,142	—
その他	4,592	—
特別利益合計	74,370	31,168
特別損失		
固定資産除却損	8,263	—
投資有価証券評価損	40,445	6,054
投資有価証券売却損	16,633	—
貸倒引当金繰入額	123,223	—
和解金	10,531	9,170
事務所移転費用	13,138	—
持分法による投資損失	119,204	—
特別損失合計	331,440	15,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320,702	100,547
法人税、住民税及び事業税	22,090	34,341
法人税等調整額	36,143	△101
法人税等合計	58,234	34,240
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378,936	66,307

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	666,524	592,640
売上原価	494,739	411,326
売上総利益	171,784	181,314
販売費及び一般管理費	158,039	146,206
営業利益	13,744	35,107
営業外収益		
受取利息	282	334
受取配当金	10	9
有価証券運用益	—	2,703
その他	153	542
営業外収益合計	447	3,589
営業外費用		
支払利息	4,141	4,068
為替差損	—	3,552
持分法による投資損失	14,897	3,836
その他	540	414
営業外費用合計	19,580	11,872
経常利益又は経常損失(△)	△5,387	26,824
特別利益		
投資有価証券売却益	286	—
貸倒引当金戻入額	1,023	728
新株予約権戻入益	18,338	—
特別利益合計	19,647	728
特別損失		
和解金	—	9,170
持分法による投資損失	119,204	—
特別損失合計	119,204	9,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△104,944	18,383
法人税、住民税及び事業税	12,311	9,972
法人税等調整額	278	17,056
法人税等合計	12,589	27,029
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,646
四半期純損失(△)	△117,534	△8,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320,702	100,547
減価償却費	53,946	83,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,579	△28,414
受取利息及び受取配当金	△1,646	△1,191
支払利息	12,410	12,356
有価証券運用損益(△は益)	—	△2,703
投資有価証券評価損益(△は益)	40,445	6,054
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,131	—
新株予約権戻入益	△43,142	—
為替差損益(△は益)	—	1,592
持分法による投資損益(△は益)	160,827	1,331
有形固定資産除却損	8,263	—
和解金	10,531	9,170
売上債権の増減額(△は増加)	128,420	129,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,542	46,268
営業保証金の増減額(△は増加)	—	850,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,732	5,230
その他の資産の増減額(△は増加)	△642,429	16,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,279	△13,422
未払金の増減額(△は減少)	40,998	△37,453
預り金の増減額(△は減少)	49,268	11,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,809	66
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,691	△44,240
小計	△449,247	1,146,758
利息及び配当金の受取額	1,646	1,373
利息の支払額	△12,542	△11,416
法人税等の支払額	△23,520	△59,722
法人税等の還付額	79,090	22,222
和解金の支払額	△10,531	△9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,104	1,090,044

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△51,709
有価証券の売却による収入	—	54,413
投資有価証券の取得による支出	—	△22,320
投資有価証券の売却による収入	143,006	—
有形固定資産の取得による支出	△5,037	△13,295
有形固定資産の売却による収入	529,077	—
無形固定資産の取得による支出	△52,000	—
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	127	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190,573	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
敷金の差入による支出	△27,872	△1,431
敷金の回収による収入	51,257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,134	△84,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
リース債務の返済による支出	△29,403	△35,216
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
社債の償還による支出	△130,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△193	△6
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,903	—
配当金の支払額	△208	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,901	△30,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,219	△1,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,909	973,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,405	1,141,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,315	2,115,575

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。